

■ 令和5年11月14日～11月15日 文教くらし委員会県外調査（徳島県・兵庫県）

1 11月14日 徳島県立阿南光高等学校新野キャンパス（阿南市）

【調査目的】

学校概要及び高大連携教育の取組について

【調査概要】

学校概要・取組について説明を受け、施設を見学

<説明の概要>

○阿南光高校の概要について

- ・阿南工業高校と新野高校を発展的に統合し、全国でも例のない農工商一体化の専門教育を行う高校として平成30年4月開校。
- ・6次産業化に対応した特色ある教育、ものづくりを重視した教育、地元企業や徳島大学と連携した高大連携教育の3つが教育目標。
- ・産業創造学科と工業科を設置。産業創造学科では、6次産業化に対応した新学科として徳島県産の素材を原料に商品開発にも取り組む。
- ・宝田キャンパスと新野キャンパスから成り、生徒はスクールバスで移動し、両キャンパスをフル活用。
- ・新野キャンパス内にとくしまイノベーションセンター（徳島大学バイオイノベーション研究所新野キャンパス、レンタルラボ、高大連携講義室）を設置。徳島大学の地域連携の拠点となっている。

○高大連携の取組について

- ・国立大学と県立高校がキャンパスを共有。授業、クラブ活動、校内研修、学生プロジェクト等、連携した取組を行っている。徳島大学による授業は単発ではなく、普通の授業の継続として実施。全国的にも多くの回数を実施している。大学の知識を高校におろすという形で行っていることが特色。
- ・地域に体育館やグラウンド等の施設を開放し、新たな交流拠点として、地域のにぎわいを創出。また、地域防災、マルシェ等の取組を通じて地域とのつながりをつくり、地域の教育力・研究力の向上につなげていっている。

【質疑応答】

Q：高大連携の取組の中で研究等に興味を持つ生徒も出てくると思うのだが、徳島大学への進学を前提としていない理由は。

A：学校自体が実業高校なので、大学進学よりも地元の有力企業へ就職を希望する生徒が大半。高大連携の取組の中で、興味を持った生徒何人かが徳島大学に進学している。

Q：高大連携の取組をすることで、就職先の変化や大学進学希望者が増えた等の変化はあったか。

A：開校と同時に高大連携の取組を始めたので、前身となる2校との比較となる。人手不足という経済状況であるのではっきりとはわからないが、ものづくりを行う工場への就職を希望する生徒が増加したように感じている。

Q：大学の先生から見て、高校と連携したことで研究室内で何か変化したことや、影響を受けたことはあるか。

A：高校生は考えが柔軟で、伸びしろが大きく、それをもっと磨き上げたいと感じ、こちらも勉強したい気持ちになる。これからも高大連携を続けていきたいと思っている。

Q：イノベーションセンターに研修室があるのか。これは県が建てたのか。

A：県の教育委員会が建てて、徳島大学に貸しているという形をとっている。イノベーションセンターの中に研究室があり、ここに高校生と大学生両方が来て課題研究をしている。

Q：2つの高校を1つに統合したのは、生徒数の減少を要因として、統合したのか。それとも農工商が一体化した方がよいから統合したのか。

A：生徒数が減少する中で、高校のあり方について考えようと再編計画がたてられて、統合することとなった。



2 11月15日 兵庫県立兵庫津ミュージアム（神戸市）

【調査目的】

博物館施設である「ひょうごはじまり館」と最初の兵庫県庁舎の復元施設である「初代県庁館」の2館が一体となった新しいタイプの施設である兵庫津ミュージアムについて

【調査概要】

施設の概要について説明を受け、施設を見学

<説明の概要>

○兵庫津ミュージアムの概要について

- ・「兵庫津から繋がるイノベーションポート」を運営方針とし、新たなネットワークをつなぎ、県内外からも受入れかつ県全体に波及する文化情報発信拠点をめざす。
- ・指定管理制度を導入。指定管理者が総務・管理部門、企画・広報部門を担当、県職員の学芸班と共に運営。外部に学識経験者等から成るミュージアム運営委員会を設置し、助言を受けている。
- ・「ハミデル ハクブツカン」をコンセプトに、これまでのような博物館から枠をはみ出すような形の運営を目指し、2つの博物館からなる施設において、兵庫津の歴史、兵庫県の成り立ち、県を構成する5つの地域（兵庫五国）の魅力を多彩な映像や体験型のコンテンツ等の様々な手法で発信している。
- ・初代県庁館は、令和3年11月に開館。復元を基本に和室やカフェを設置し、一部利用できるようにしている。また、MRゴーグルを装着して、当時の様子を見ることができるバーチャルツアーを実施。
ひょうごはじまり館は、令和4年11月に開館。常設展示、企画展の他、触ると動くハンズオン展示、デジタル魚釣りゲーム、歴史ミュージカルを楽しむひょうごダイナミックシアターなど、見て・聞いて・触れる展示を展開。
- ・令和4年度の入館者は9万7,000人（ひょうごはじまり館は、R4.11.23～）。貸室利用は4,000人。令和5年度は、4～9月で13万人となり、目標の10万人を突破。開館以来1年11ヶ月で25万人が入館。
- ・平日を中心に、神戸市、県内の小中高を中心に、校外学習として約2,000人を受入。
- ・ボランティアガイドによる初代県庁館ガイド、まちあるきガイドツアーを実施。現在、約50人がボランティアに登録。養成講座、研修を行い育成している。
- ・集客対策として、学芸員歴史講座、田辺名誉館長による文化サロン、ミュージアムセミナー等を開催。県庁見学コースへの組込、研修、会議等での活用。休日にはファミリー向けイベントを開催。来年度は、大阪・関西万博関連の企画展を検討。

【質疑応答】

Q：整備費、運営費はいくらか。

A：整備費は31億円。年間の運営費は指定管理料として1億3000万円。

Q：兵庫の歴史が大きなテーマであると思うが、ここを見て欲しいというところは。

A：奈良時代から整備されて発展してきた兵庫の港の歴史と県を構成する5つの地域の多様性を知っていただきたい。

Q：「ハミデル ハクブツカン」というコンセプトが新しくここに特徴があるのだと思うが、具体的に従来と比べてどういうところがはみ出ているのか。

A：展示だけでなく、地域イベントや館長の文化サロン、一企業と連携したイベント等を行い、この博物館を知らなかった人にも足を運んでもらえる取組を行っている。

Q：名誉館長はどのような人なのか。

A：現在、大学の名誉教授。もともこの辺りに住んでおられ、兵庫県の歴史に詳しい方。ラジオのパーソナリティもしておりファンも多い。

Q：ミュージアムには様々な技術を駆使されていると思うが、特に見て欲しいところは。

A：一番見ていただきたいのは、ダイナミックシアターの映像。大画面に映ってるだけでなく、普通の歴史博物館の映像とは違って、ミュージカル仕立てになっており、楽しみながら学んでいただけるよう工夫をしている。



3 11月15日 兵庫県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口（神戸市）

【調査目的】

兵庫県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口の取組について

【調査概要】

ヤングケアラー施策の現状と課題、相談窓口での取組について説明を受け、窓口を見学

<説明の概要>

○兵庫県におけるヤングケアラー支援における基本方針について

- ・18歳未満のこども（ヤングケアラー）、30歳代前半までの若者（若者ケアラー）に対して、令和4年2月に策定した兵庫県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方針に基づき支援を実施。
- ・本人、家族の自覚がないまま発見されず必要な支援が行き届いていないこと、社会的な認知度が低いこと、具体的な支援策や相談窓口が明確でないこと、支援する側の福祉、介護、教育関係者の研修が不十分といったことが課題。これに対し、専門相談窓口の設置、既存事業を活用した支援体制の充実強化、区市町の役割分担、連携を進める。

○兵庫県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口について

- ・令和4年6月1日に兵庫県社会福祉士会と連携して、兵庫県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口を開設。電話、メール、LINEによる相談を実施。
令和4年6月から令和5年5月末までで相談件数327件。半数が本人から、手段は電話、LINEが半数。本人からの年齢層の内訳は、社会人・大学生が多く、ヤングケアラー（18歳未満）からの相談が少ないことから、支援者の気づきが重要である。

○ヤングケアラーに対する配食支援モデル事業について

- ・ヤングケアラーは日常的に食事の用意や後片付け等の家事を行い、心身の不調や自由な時間がとれないといった負担を抱えていることから、配食事業者と連携して、ヤングケアラーに対して食事の提供を行うとともに、ケアに必要な家族への福祉サービスの支援につなげている。
- ・令和4年10月から兵庫県社会福祉士会に委託してモデル事業として実施。相談窓口で相談のあったヤングケアラーのうち、配食支援が必要と認められた家庭が対象。
- ・弁当の配食を基本的に3ヶ月間、週1回、世帯人数を配る。配食をしている中で、家庭状況を確認しケアが必要な家族に対して、市町、関係機関（高齢部局、障害部局、学校等）が連携した支援を実施。
- ・令和4年10月から令和5年7月末までで77世帯を支援。ケアの相手は母、兄弟姉妹、父の順。世帯人数にはばらつきがある。利用のきっかけは、行政・福祉関係機関からの連絡が6割。配食支援後の状況としては、家事負担の軽減、本人（世帯員含む）との良好な関係の構築、福祉サービスの利用につながったことが上げられている。

○その他

- ・ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修
令和5年度は、オンラインで基礎研修、対面方式の他職種連携の応用研修を実施。様々な分野が連携した支援体制を構築。
- ・ヤングケアラー・若者ケアラー支援グループ活動推進事業
ピアサポート（当事者支援）等を行う団体が実施する交流事業、ヤングケアラー・若者ケアラー同士が語り合うオンライン交流会事業等について必要経費を補助。
（補助実績 6団体、延べ9事業）

《兵庫県社会福祉士会の取組状況》

○兵庫県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口について

- ・市町村担当課、教育委員会、福祉関係団体等の関係機関にチラシを配布し、ヤングケアラーについての認知度向上に取り組んでいる。
- ・開設時間：月～金曜 9:30～16:30（祝日・年末年始除く）
相談方法：電話、LINE、メール（電話、LINEが多い）
相談員：全員社会福祉士で相談支援に関する経験者を配置
- ・相談記録等の情報を一元管理、県地域福祉課にも共有。Zoomによる連絡会を実施し、相談員間の情報共有をはかる。
- ・本人からの相談件数が全体の4分の1しかないのは、中高生くらいまでは、自分が何に困っているのか提示して、人に相談するのが難しいため。学校関係者、行政機関等周りの大人が気づいて相談している傾向がある。年齢が低いほど、ヤングケアラーであることを自覚するのが難しい。
- ・LINE相談は2回目以降増加。時間を選ばず、直接話すよりハードルが低い等がメリット。返事にタイムラグがある、感情がわからない、相談者の文書作成能力に依存される等がデメリット。

○ヤングケアラー・若者ケアラー対象配食サービスについて

- ・ケアラーの家事負担を軽減することが目的。相談の8割がごはんをもらえるかということが動機で、当サービスを開始してから相談件数が増加した。支援者が家庭へ介入するきっかけとなっている。配食開始から1ヶ月後を目途に新たな困り事はなにか聞き取りを実施。

【質疑応答】

Q：もっと相談しやすくなるよう何か環境づくりを考えているのか。

A：ヤングケアラー本人が声を上げやすくなるような取組として、名刺カードの配布等で周知をはかっている。あわせて、周りが気づいてあげることが重要であるので、支援の主体となる市町の取組に対し、県として後方支援を行うような事業を来年度予算で検討している。ヤングケアラーはかわいそうというイメージが定着しており、自分は違うと言って相談しない子も多いので、そういうイメージを払拭することも必要。配食をして、それをきっかけに支援を受けましょうという取組を進めている。

Q：配食事業の予算はどれくらいか。

A：令和4年度の地方創生臨時交付金を活用して1300万円。令和5年度はこれを繰越。

Q：市町との連携は具体的にどのようなことを行っているのか。

A：シンポジウム、フォーラムの開催、担当者会議等による情報共有をはかっている。来年度は、県と社会福祉士会が連携して、市町に赴き、状況を確認して、市町ごとにアドバイスするような取組も考えている。

Q：配食サービスは週に1回、合計12週間分行っているが、予算上の理由で週1回になっているのか、予算が増えれば週あたりの回数を増やすことを考えているのか。

A：信頼関係を構築するには一定の期間が必要であるので12週間で設定した。週あたりの回数を増やしてサービスを使える世帯を減らすより、週1回で多くの世帯に使用してもらう方がいいと考えている。

Q：配食サービスで弁当を届けるのは配送業者とのことであるが、どのように各家庭の状況を手入しているのか。

A：弁当を毎週届けてそこで確認するというわけではない。行政が家庭を訪問し、配食サービスについてお知らせする。まず、その時にいろいろな話を聞く。社会福祉士会と本人間、

社会福祉士会と行政間でやりとりをして情報共有している。またサービス開始1ヶ月後に状況の聞き取りを行う。

Q：子どもへの家事支援を実施していこうと考えているのか。

A：県としては、ふるさと寄付金を活用する等できるだけ県費の負担のない形で配食支援をしつつ、市町に頑張ってもらいながら体制整備をしていく考え。

他人が家庭に入ることに拒否感がある方が多く、国庫メニューとして市町事業での家事支援があるが利用は低調。配食はハードルが低い入口となっているが、さらに家庭に入ることになる家事支援は難しいのではないかと考える。

Q：配食サービスを入口として、3ヶ月の間に具体的にはどういう支援につながるのか。

A：行政の紹介のおかげでよいことがあったということで、また相談してみようというきっかけになる。信頼関係ができることで、通常であれば話しにくいことも話せるようになり、家族の病院の受診につながった事例もある。

